

○ 導入モデル

①行革提案型

行政評価システムの定性評価や事業内容から抽出したり、他自治体事例などから、アウトソーシング可能業務を検討し、各課に提案する場合

②所管課提案型

各課においてアウトソーシングの導入を検討している場合

<例>

施設所管課	指定管理者制度・PPP・PFI を導入したい
所管課	窓口業務の民間委託または派遣を検討したい
所管課または総合政策課に事前相談	
検討書の作成・・・総合政策課が作成支援	

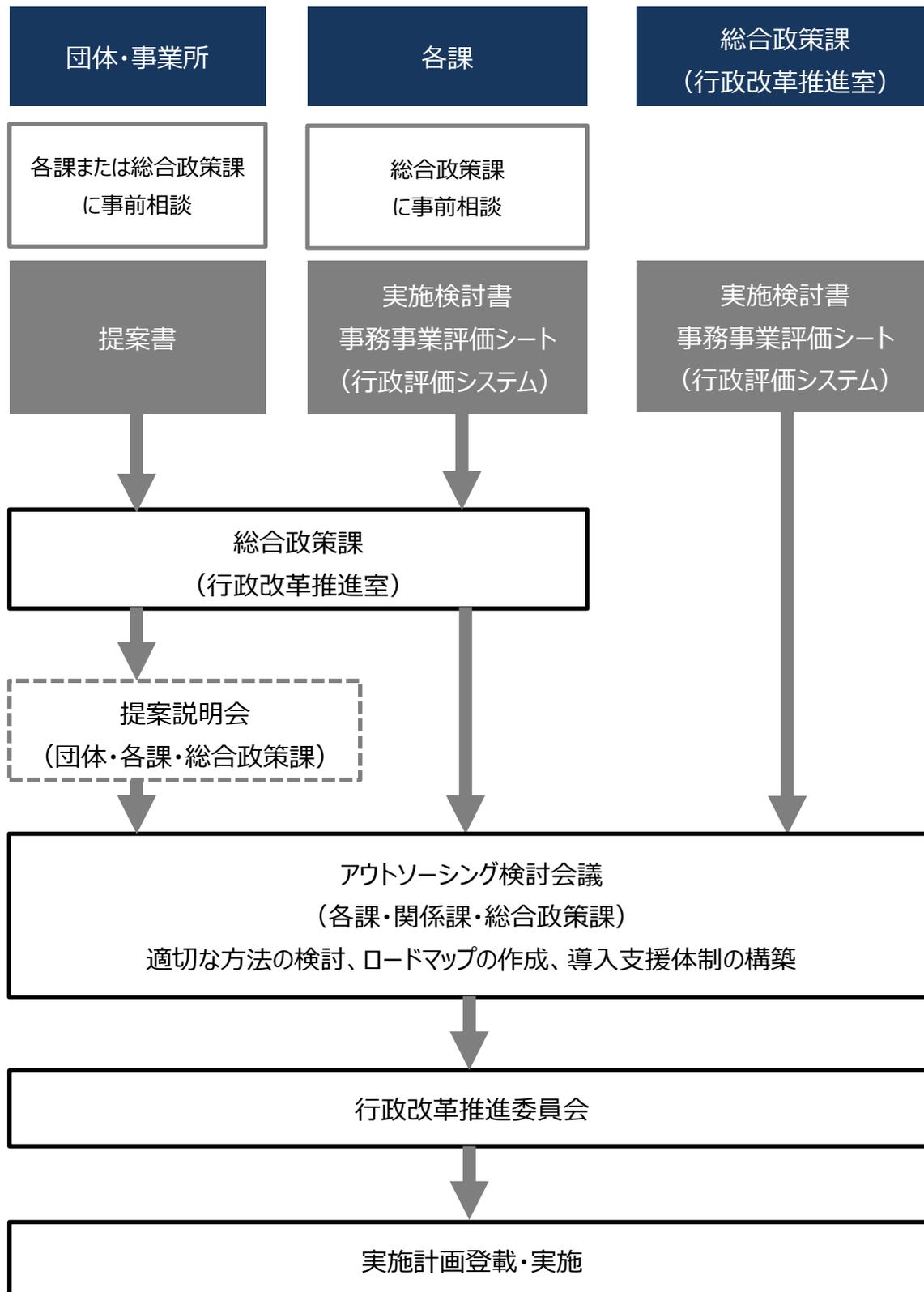
③団体提案型（団体例・・・住民会社・NPO・公益法人・社会福祉法人など）

今後団体育成や協働を進めるために、団体からの提案によるアウトソーシングの導入モデル

<例>

活動団体	移住者の生活支援をしたい
住民会社	空き家利活用をしたい
所管課または総合政策課に事前相談	
団体により提案書の作成・・・総合政策課・所管課が作成支援	

○ 導入フロー



所管課提案型

手順

1. 事前相談（各課→総合政策課）

具体的な事業のアウトソーシングを検討について総合政策課に事前相談する

2. 行政評価システムの事務事業評価シートと検討表の作成（各課）

（1）行政評価システムへの記入について

- 根拠法令
事業・業務に関連する法令や例規をすべて記入
記入欄が足りない場合には、備考欄に記入
- 備考（政策）
事業・業務が位置付けられている計画などについて記入
- 事業概要
事業の概要と現行の方法などを記入
- 事業説明
事業の説明を詳しく記入
- 手段
現行の手段とアウトソーシングで検討している手段を記入
- 定性評価・実施主体性
アウトソーシングの推進の視点について記入
①サービス向上、②コスト削減、③業務再構築、④協働推進、⑤その他
- コスト
事業費と人工数を記入

（2）検討表について（各課）

行政評価システムでは入力できない事項について検討するもの

- 比較について
現状とアウトソーシングした場合との比較です
特に、メリット・デメリットについては、「アウトソーシングの視点」を意識して記入
- 検討上の課題
アウトソーシングを検討する上で、課題となる事項を記入
例) ○○事業との関係の整理
現在委託をしている○○団体との協議
守秘義務に関する取り決め

3. 提案書の提出（各課→総合政策課）

総合政策課まで随時提出（部長決裁後）

4. 提案書の受付（総合政策課）

部長まで閲覧

5. 検討会議の開催（総合政策課）
所管課と関係各課を招集し、検討会議を開催
6. 検討会議の報告（総合政策課→行政改革推進委員会）
検討会議結果について行政改革推進委員会で報告
7. 実施計画の策定（総合政策課→行政改革推進委員会）
検討会議で導入することが決まれば、導入実施計画を策定
8. 実施計画の登載（総合政策課）
アウトソーシング実施計画に登載し、公表する

行革提案型

手順

1. 対象事業調査（総合政策課）
行政評価システムなどにより調査
2. 検討書作成（総合政策課・各課）
事業実施課と一緒に行政評価システムの事務事業評価シートと検討表の作成
3. 検討会議の開催（総合政策課）
所管課と関係各課を招集し、検討会議を開催
4. 検討会議の報告（総合政策課→行政改革推進委員会）
検討会議結果について行政改革推進委員会で報告
5. 実施計画の策定（総合政策課→行政改革推進委員会）
検討会議で導入することが決まれば、導入実施計画を策定
6. 実施計画の登載（総合政策課）
アウトソーシング実施計画に登載し、公表する